

令和4年度

決算概要

第14期

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

公立大学法人宮城大学

【令和4年度決算の概要】

令和4年度決算について、予算の執行状況面から考えると、授業料収入等の自己収入の増加や、受託研究及びDX関連の受託事業など外部資金収入の大幅な増加が収入全体の増加に寄与した。一方、支出面では、光熱水費の増加があったものの、県からの交付金の追加補てんにより、収支上の影響は抑えられた。また一部の予算科目では、例年通り予算の使い残しが発生した。これらの状況を損益計算に反映すると、前年度増収・増益の結果となり、当期最終利益は前年度を4百万円上回る105百万円となった。

比較貸借対照表（概要）

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	R5. 3. 31	R4. 3. 31	前期比較		科目	R5. 3. 31	R4. 3. 31	前期比較	
(資産の部)					(負債の部)				
土地	4,631	4,631	-	100.0%	資産見返負債	1,960	1,905	55	102.9%
建物	5,470	5,640	▲170	97.0%	うち建設仮勘定見返	11	9	3	-
構築物	85	90	▲5	94.4%	うち建設仮勘定見返	1	1	1	-
機械装置	10	11	▲2	83.9%	うち特許権仮勘定見返	1	1	1	-
工具器具備品	193	188	5	102.4%	授業料				
図書	810	804	6	100.7%	長期リース債務	25	16	9	157.2%
美術品・收藏品	137	137	-	100.0%	運営費交付金債務	144	148	▲4	-
建設仮勘定	13	11	3	-	寄附金債務	91	108	▲18	83.5%
車両運搬具	0	0	▲0	29.4%	※3 一般未払金	372	469	▲97	79.3%
ソフトウェア	29	37	▲8	78.5%	短期リース債務	20	43	▲23	46.6%
特許権仮勘定	1	1	1	-	その他負債	164	165	▲1	99.4%
投資有価証券	6	6	1	111.3%	負債 合計	2,776	2,855	▲79	97.2%
現金及び預金	1,195	1,228	▲32	97.4%	(純資産の部)				
※1 未収学生納付金収入	0	5	▲5	0.0%	資本金	15,516	15,516	0	100.0%
※2 未収入金	118	129	▲11	91.6%	資本剰余金合計	▲6,143	▲5,928	▲215	103.6%
					資本剰余金	661	630	31	105.0%
					損益外減価償却累計額	▲6,804	▲6,558	▲246	103.8%
					利益剰余金合計	544	471	74	115.7%
					目的積立金	439	369	70	119.0%
					当期末処分利益	105	101	4	103.6%
					その他有価証券評価差額金	6	5	1	111.9%
					純資産 合計	9,923	10,064	▲141	98.6%
資産 合計	12,700	12,919	▲220	98.3%	負債・純資産 合計	12,700	12,919	▲220	98.3%

固定資産の増加・減少

(単位：百万円)

	期首 (償却累計額差引)	新規取得	当期減価償却 及び除却	期末
建物	5,640	117	287	5,470
構築物	90	2	7	85
機械装置	11	-	1	10
工具器具備品	188	95	90	193
計	5,929	214	385	5,758

建設仮勘定内訳

(単位：百万円)

内容	金額
太白C食品加工棟改修工事設計業務	2
大和C機械設備修繕工事実施設計業務	3
大和C電気設備更新工事実施設計業務	3
太白C機械設備改修工事実施設計業務	5
計	13

未収入金内訳

(単位：百万円)

内容	金額
授業料等減免費補助金(注1)	105
施設災害復旧事業補助金(注2)	5
共創C委託事業 流域を学ぶインテグレイティブ教材検討業務(河川財団) (注3)	3
その他	5
計	118

(注1) 年度実績により翌期精算交付のため

(注2) 令和5年度へ事業繰越のため

(注3) 3月末業務完了済も翌月支払約定のため

資産見返負債勘定内訳

(単位：百万円)

内容	期中増減
資産見返運営費交付金	58
資産見返授業料	-4
資産見返補助金等	-2
資産見返寄附金等	5
資産見返物品受贈額	-5
建設仮勘定見返運営費交付金	2
特許権仮勘定見返授業料	1
計	55

※1 当期の学生納付金について未収はなく、過年度損益修正にともない、残高は過年度に徴収不能引当金計上済の535,800円のみとなっております。

※2 未収入金については、令和5年度への事業繰越分と、他大学へ配分した科研費分担金の返還金等以外入金済です。

※3 一般未払金の相手先については、財務諸表の未払金の明細に記載しており、3月末までの実績に基づき、4月25日に支払を行っております。

比較損益計算書（概要）

（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：百万円）

科目	R5. 3. 31	R4. 3. 31	増減	備考 (勘定科目や事業費等の増減については括弧内に+, ▲で表示)
経常費用				
※1 教育経費	527	501	26	水道光熱費 (+22M) 報酬・委託・手数料 (+11M) 奨学金費 (▲8M)
※2 研究経費	198	172	26	消耗品費 (+5M) 水道光熱費 (+8M) 旅費交通費 (+6M) 報酬・委託・手数料 (+9M)
教育研究支援経費	286	282	4	消耗品費 (+6M) 水道光熱費 (+3M) 報酬・委託・手数料 (+11M) 【賃借料 (+33M) 保守管理費 (▲15M) 減価償却費 (▲32M)】 →NW基盤システムリズアップの影響
受託研究費	78	45	33	獲得受託研究費の増 件数 (+8件)
共同研究費	17	17	1	
受託事業費等	56	18	39	文科省のDX関連事業を受託 (+49M)
人件費	2,205	2,272	▲67	退職手当 (▲83M) 常勤教員数 (▲5名 期末の比較で140名→135名) 常勤職員数 (-)
※3 一般管理費	479	405	73	消耗品費 (+8M) 水道光熱費 (+11M) 賃借料 (+3M) 修繕費 (+52M) 減価償却費 (▲5M)
リース支払利息	1	1	▲1	
雑損	0	0	▲0	
経常費用 合計	3,847	3,713	134	
経常収益				
※4 運営費交付金収益	2,258	2,288	▲30	通常分 (▲76M) 施設整備 (+45M)
授業料等収益	1,194	1,123	71	
※5 授業料	972	905	67	授業料を財源とした固定資産の調達が対前期で大幅に減少したことによる増 【参考】資産見返授業料計上額R3: 90M→R4: 18M
入学金	191	185	6	学群入学者数446名 (▲4人) 研究科入学者数30名 (▲8人) 県外者: 200人 (+35人)
検定料	30	32	▲2	
講習料	1	1	▲0	看護人材育成研修受講料
※6 受託研究収益	93	52	41	獲得件数27件 (+8件)
共同研究収益	20	19	1	獲得件数22件 (-)
受託事業収益	68	18	51	文科省のDX関連事業を受託 (+49M)
補助金収益	136	131	5	R4補助事業件数: 5件 (+1件) …施設災害復旧事業費補助金は臨時項目へ計上
寄附金収益	35	32	3	奨学寄附金18M (+7M) 地域振興寄附金9M (▲6M) その他8M (+2M)
資産見返負債戻入	103	96	8	
雑益	50	56	▲6	科研費間接経費減 (▲4M) その他の雑益増 (▲2M)
経常収益 合計	3,958	3,814	144	
経常利益	111	101	9	
臨時損失	89	62	27	
固定資産除却損	0	6	▲6	
災害損失等	83	55	27	震災減免44M (▲11M) 施設災害復旧事業費補助金38M
※7 過年度損益修正損	6	0	6	
臨時利益	83	62	22	
資産見返負債戻入	0	6	▲6	固定資産除却損見合
その他臨時利益	83	55	27	災害損失見合い
※7 過年度損益修正益	1	0	1	
当期純利益	105	101	4	
目的積立金取崩額	0	0	0	R4は取崩無 (固定資産分取得分は貸借対照表の資本剰余金へ計上)
当期総利益	105	101	4	
減価償却費	394	434	▲40	
減価償却費 (損益内)	147	188	▲41	
資産見返負債計上対象固定資産	103	96	8	
リース費用他	44	92	▲48	基盤ネットワークシステムについて、償却期間満了後も再貸借を行ったため
損益外減価償却費	246	246	0	

※1 【教育費の増加要因について】

水道光熱費が22M増加したことが増加の一番の要因である。水道光熱費については大学全体で192Mと、前年比で44M増加しており、教育費への按分額についても大きく増加した。また、令和4年度においては、新型コロナウイルス感染症による活動の制限が徐々に緩和されたことにより、令和3年度と比較して対面や学外での活動が増加したことにより、予算の執行が進んだことも要因の一つである。（教育費全体の執行率で3.8%、10Mの増加）

※2 【研究費の増加要因について】

教育費同様、水道光熱費の増加が一番の増加要因であるが、他の要因として、過年度受入分の奨学寄附金の執行が進んだことも要因の一つである。（令和4年度受入額17Mに対し執行は26M）

※3 【一般管理費の増加要因について】

大規模修繕のうち、固定資産とならずに修繕費として費用になった分が、令和3年度と比較して57M増加したことが一般管理費増加の大きな要因である。

※4 【運営費交付金収益について】

令和4年度		運営費交付金収益化額内訳		【百万円】	備考
	収益化	固定資産取得			
通常	2,147			0	令和3年度退職手当149M
	内退職手当 66				
施設整備	111			126	令和3年度固定資産取得177M
		内建設仮勘定 11			
経常利益分合計	2,258			126	
震災減免	44			0	臨時利益へ計上
全体合計	2,302			126	

※5 【授業料収益について】

授業料財源により「資産取得」した相当分は授業料収益から差し引く				【百万円】
<調定額と授業料収益の関係>				
	令和4年度	令和3年度		差額
①調定額（授業料債務計上額）	989	995		-6
②資産見返授業料（授業料財源による資産調達）	18	90		-72
授業料収益（①-②）	971	905		66

※6 【令和4年度に獲得した主な受託・共同研究費（受託は直・間合計10M以上、共同は直・間合計3M以上）】

（受託研究費）			【百万円】
研究課題名	委託元		金額
みちのくアカデミア発スタートアップ共創プラットフォーム	国立研究開発法人科学技術振興機構		25
みちのくアカデミア発スタートアップ共創プラットフォーム【令和3年度補正予算による支援】	国立研究開発法人科学技術振興機構		21
海山里のつながりが育む自然資源で作るカーボン・サーキュラー・エコノミー拠点	国立研究開発法人科学技術振興機構		17
ウニ陸上養殖実証試験・調査研究	石巻市		13

（共同研究費）			【百万円】
研究課題名	相手方		金額
イムノシンバイオティクスによる子豚の健全育成評価	国立大学法人東北大学		3

※7 【過年度損益修正損益について】

未収学生納付金収入等について、平成30年度から令和2年度において、入学金入金時の消込処理の漏れ、授業料減免の計上漏れ及び返還処理時の重複消込、調定不足分授業料の計上漏れ等の勘定仕訳処理の誤りにより、各年度の財務諸表において差異が発生しており、平成30年度では入学金収益の過大計上と奨学費の過小計上により当期総利益が2,926千円の過大計上、令和元年度では入学金の過大計上により当期総利益が3,243千円の過大計上となっている。また、授業料収益の過小計上等により令和元年度から令和2年度にかけて、当期総利益が558千円の過小計上となっている。これらの累計で、利益の過大計上が6,169千円、過小計上が558千円発生しており、令和4年度決算において、過年度損益修正損6,169千円、過年度損益修正益558千円を計上し、修正処理を行うもの。